

ILCと共生する まちづくりビジョンの概要(第1回)

▷問い合わせ先＝ILC推進室(☎内線216)



© Rey. Hori

国際リニアコライダー(ILC)は、本年3月7日に、日本政府から初めて「国際リニアコライダー・ILC計画」に関心を持って国際的な意見交換を継続する」と正式に前向きな見解が示されました。

また、今回の日本政府の見解では、ILCの学術的な意義とともに、ILCがもたらす立地地域への波及効果の可能性についても言及されており、本市を含め、これまでの東北地方、岩手県を挙げた熱心な誘致活動の成果が表れた内容となりました。

現在、日本政府からの関心表明を受け、国内外の関係機関などにおいて活発な議論が進められており、ILC誘致・実現に向けて大詰めの局面を迎えています。

ILC実現に当たっては、施設の建設に伴う資機材の搬入における大船渡港の利活用とそれらに伴う道路整備の促進、研究者とその家族の来訪・移住などによる交流・居住人口の増加、地元企業とILC関連企業との連携による技術力の向上も含めた産業振興、研究施設や関連産業での雇用創出、さらには教育環境

の向上など、多様な波及効果が期待されます。

ILCによる波及効果を早期かつ効果的に享受するためには、ILCが実現した際に迅速に対応できるよう、現段階から備えておく必要があります。

本市では、ILC実現を見据え、ILC実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、「ILCと共生するまちづくりビジョン」を策定しました。

「ILCと共生するまちづくりビジョン」について、本号から8月上旬号まで、3回に渡り、概要を紹介します。

ビジョンの取組期間

ビジョンの取組期間を3つに区分します。

① 準備期

2019～2022年(4年)

② 建設期

2023～2031年(9年)

③ 運用期・成熟期

2032～2051年(20年)

ビジョンの基本的な 考え方(策定方針)

ビジョンは、次の6つの方針に基づいて策定しています。

① 復興の推進および復興後の 持続可能な地域社会の構築

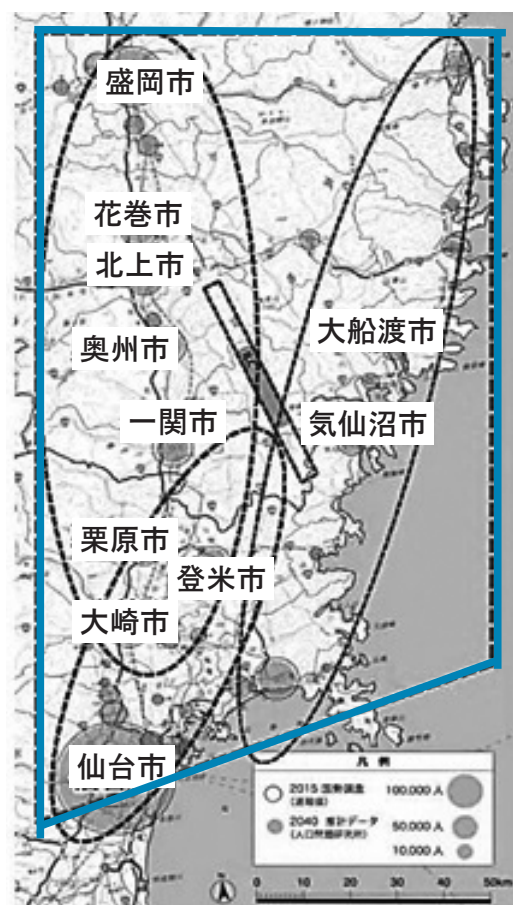
ILCを契機として、地域の資源を最大限に活用しながら活力を生み出し、他地域との関わりを重視しながら、交流・関係人口の拡大を目指し、持続可能な地域社会を構築するための指針・方向性を示しています。

② 大船渡市の長と各種計画 との整合の重視

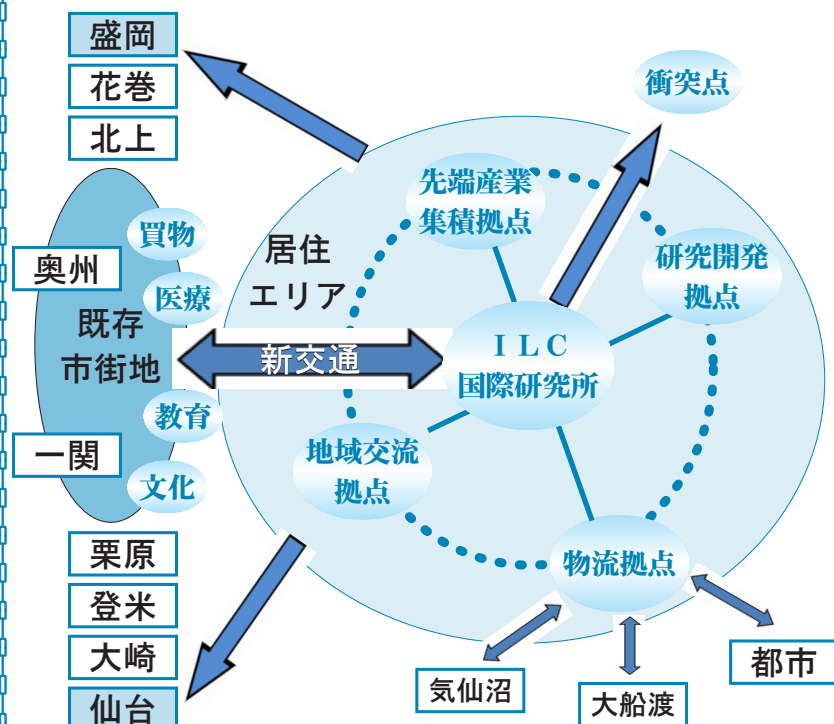
ビジョンでは、本市の特長を生かすことを重視するとともに、ILC実現に係る東北の将来像やインフラ整備に関する官民の役割分担などをまとめた「ILC東北マスタープラン」や4つの視点(「住みたくなる東北ぐらし」「オイシイ東北ぐらし」「木づかいの東北ぐらし」「東北ぐらしの体験型観光」)を示した「ILCを契機とした東北・北上エリアブランドデザイン」との整合を図っています。

ILCにおける大船渡市(大船渡港)の位置付け

東北ILC推進協議会が作成した「ILC東北マスタープラン」において、本市は、ILCの多様な効果を発揮するためのコアゾーン(中核的な地域)、さらに大船渡港については、ILC建設における物流拠点の一つとして位置づけられ、ILC実現に向けて、大きな役割を担うことが期待されています。



※青線枠内がコアゾーン



③ 広域連携の中で大船渡市が担う役割を示す

気仙地域を中心に広域的に連携し、互いに不足している部分を補完し合うことで取組の幅が広くなるとともに、いわゆる「身の丈」に合った対応が可能になります。

ビジョンでは、本市におけるポテンシャル(潜在的な力)を把握・分析し、広域連携の中で本市が担うべき役割を示しています。

④ インフラ施設などの有効活用と民間活力の誘発

ILCの実現に伴い、本市では大船渡港や道路網をはじめとする各種のインフラ施設を最大限に活用しながら、ILC建設に貢献・連携するとともに、東日本大震災発生後に復旧・整備された都市基盤とILC建設という契機を生かし、多方面の民間資金・民間資産の投入・活用を図ることを重視しています。

⑤ 社会関係資本(サービス)の整備

ビジョンでは、ILCの実現および実現後のまちづくりには、社会資本への投資はも

とより、社会関係資本への投資も重視しています。

⑥ 人材育成の重視

官民において、関連する取組を牽引する人材の確保・育成を重視し、それらへの対応をプロセスの中に位置づけています。

将来像およびその実現のための基本的な考え方

人口減少と少子高齢化への対応を念頭に、「ILCの建設・運用を契機に本市に関わる人」の拡大を目指し、分野において、ILCに関連する将来の大船渡市の姿を表しています。

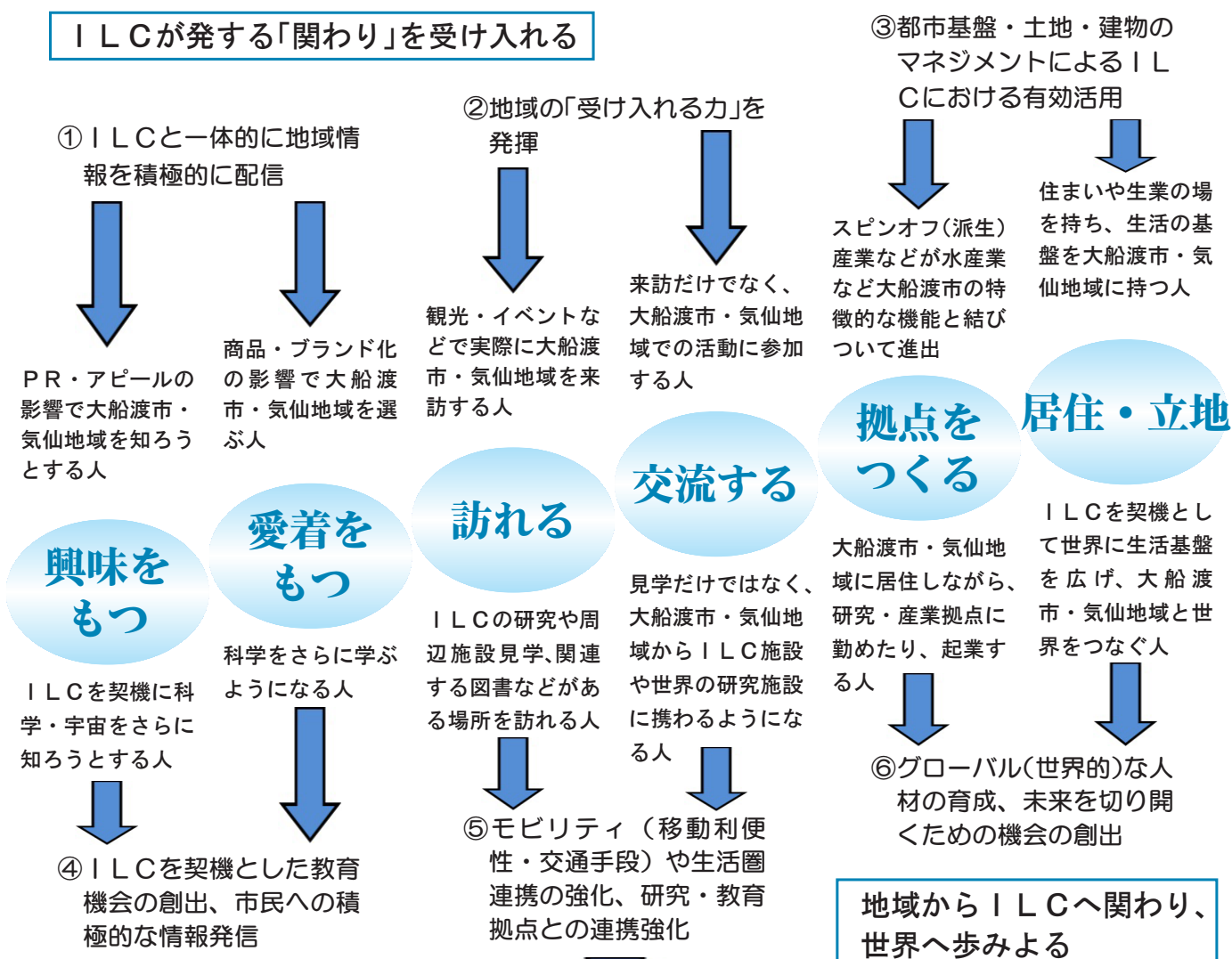
『本市に関わる人』とは、「定住人口」や「交流人口」だけでなく、何らかの形で本市を応援してくれる人も含めた、さまざまな段階で関わりを持つ人となります。(12ページ参照)

また、本市に関わる人だけでなく、気仙地域やILC施設が立地する県南地域への関わりも広げ、ILC実現を契機に多様かつ相互的な関係人口が生まれるまちづくりを目指します。

「関わりの階段」

関わり方によって関与の度合いや必要な取り組みが異なりますが、いずれも大切に育むべき「関わり」です。また、大船渡市・気仙地域の住民も、ＩＬＣとさまざまな関わりを持つことで、広く世界で活躍し、ふるさとと世界をつなぐ人材となることも想定されます。

ＩＬＣが発する「関わり」を受け入れる



「本市に関わる人」を増やすための５つの分野からみた将来像

港湾・物流・道路

産業

観光・交流

生活・居住・滞在

医療・教育・社会



© Rey.Hori

こと。

特定の分野で開発された技術を民生転用（民間の需要に転用）すること。または、転用された技術を利用して生産された民需製品のこと。

◎ スピンオフ

特定の分野で開発された技術を民生転用（民間の需要に転用）すること。または、転用された技術を利用して生産された民需製品のこと。

ＩＬＣ建設候補地を中心に、北は盛岡市、南は仙台市まで、岩手県と宮城県の各都市が南北に位置し、これら地域のポテンシャルを総体として生かし、ＩＬＣの多様な効果を最大限発揮できるエリアとして位置づけているもの。

■ 用語解説

◎ コアゾーン（ＩＬＣ東北マスタープランにおける）